

更なる価値向上を目指すための 産業技術総合研究所の在り方と 今後の具体的取組について (研究力 (人材等))

令和3年12月

産業技術環境局

主要論点及びサブ論点

【論点Ⅲ】 研究力（人材等）

- 産総研の国研としての競争力向上のためには、新たな技術シーズの継続的な創出が不可欠。すなわち、優れた人材による産総研の高い研究力の維持が極めて重要。優秀な人材を確保し、産総研の研究力を維持・向上させるためには、どのような方策が考えられるか。

（サブ論点）

- ① 世界に冠たる研究成果を挙げるためには、立派な成果を挙げる研究者（スター研究者）を相応の規模で育成する仕組（例：スター研究者への集中的な研究支援、海外研究留学支援等）が不可欠。産総研にも支援措置が存在するが、支援手法、支援対象、インパクト等という点で十分なものと考えるか。
- ② 産総研における研究活動の生産性や質を高めるために必要な方策は何か。安全管理、労務管理、予算・調達管理等の業務に時間が割かれ、自らの研究時間が取れなくなっている。このため、研究以外の管理業務を分担することが不可欠と考えるが、どのような方策が有効か（例：研究と管理業務の分業、管理業務を行う内部専門人材の育成等）。
- ③ 組織内での人材育成と併せて、国内外で活躍する突出した研究者を外部から獲得することも重要と考えるが、実績は限られている。外部の卓越した研究者を更に獲得するためにはどのような方策が有効か。（※産総研は特定国立研究開発法人であり、研究者等の報酬・給与等の特例措置がある。）
- ④ 地域における社会課題解決、経済成長・産業競争力強化のためには、地域が有する優れた研究力も活用して、その地域の課題やニーズに応える技術シーズの創出を図ることが重要であるが、そのためにはどのような方策が有効か。
- ⑤ 産総研の7領域を融合した研究活動や研究者交流は少なく、縦割りの弊害が依然として存在。産総研における分野融合・領域横断的な研究を進めるためにはどのような方策が必要か。

主要論点及びサブ論点

【論点Ⅲ】 研究力（人材等）

- 産総研の国研としての競争力向上のためには、新たな技術シーズの継続的な創出が不可欠。すなわち、優れた人材による産総研の高い研究力の維持が極めて重要。優秀な人材を確保し、産総研の研究力を維持・向上させるためには、どのような方策が考えられるか。

（サブ論点）

- ⑥ 社会実装のためにはオープンイノベーションが重要であり、日本に閉じた取組では不十分と考える。国際的な連携を推進するためにはどのような方策が有効か。また、産総研の技術インテリジェンスに基づく情報発信は十分に行われているか。
- ⑦ 企業連携やベンチャー創出を推進するためには、それらの業務を担当する人材へのアントレプレナーシップ等の教育も重要と考えられるが、どのような者にどのような教育を行うことが有効か。

【論点Ⅲ】研究力（人材等）

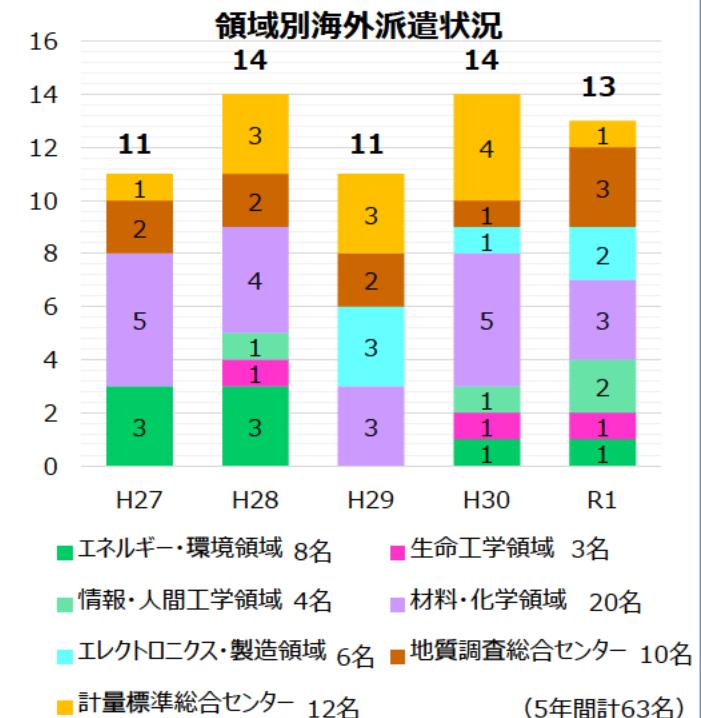
（サブ論点1）

- 世界に冠たる研究成果を挙げるためには、立派な成果を挙げる研究者（スター研究者）を相応の規模で育成する仕組み（例：スター研究者への集中的な研究支援、海外研究留学支援、対外的な露出度を高める等）が不可欠。
産総研にも支援措置が存在するが、支援手法、支援対象、インパクト等という点で十分なものと考えるか。

産総研における取組の現状

- 産総研では、理事長裁量予算により若手研究者に対する支援はあるが、チームによる領域融合研究が対象であり、以前の「エッジランナーズ制度」のような独創的な発想に基づく個別研究への支援は縮小・廃止。また、財源である運営費交付金に余裕がないことから、大規模な取組には至っていない。なお、令和3年度から「突出人材」の採用をスタートさせたが、現時点で採用者が出ていない。（令和3年度理事長裁量予算は総額33億円であり、令和3年度運営費交付金626億円の約5%）。
- 若手研究者の在外研究派遣は、コロナ前の直近5年間（H27年からH31年度）で毎年10名程度。各研究領域における個別実施のため、領域間で派遣状況に大きな差が存在（5年間の派遣者数が材料・化学領域の20名に対し生命工学領域は3名）。
若手研究者の在外研究派遣については、各研究領域に委ねられており、産総研全体の人材育成制度になっていない。

理事長裁量予算による取組 ★印は特に人材育成に関連する取組			
取組事例	概要	支援期間	実績 (R3年度件数、予算)
領域融合プロジェクト	第5期中長期計画のミッションの一つである世界に先駆けた社会課題の解決に資する領域融合の研究開発に対し、重点的に支援を行うため、研究費を配分	5年	8件、16億円
地域イノベーション推進予算	地域センター所長の主導により、地域イノベーションを推進するための予算を地域センター（7地域センター）に配分	1年	7件、3.5億円
理研－産総研「チャレンジ研究」	両機関合同の審査を経て採択された共同研究プロジェクトに対し、研究費を配分	FS研究:1年 准本格研究:1年(毎年ステージゲート) 本格研究:3年(2年目にステージゲート)	13件、0.8億円
★若手融合チャレンジ研究	多領域にまたがる若手研究者チームにより、独自の発想に基づく「新たな価値の創出」を目指す研究を支援するため、研究費を配分（R3年度より開始）	5年 ※2年目にステージゲート審査	6件、1.8億円
課題解決融合チャレンジ研究	既存の領域融合プロジェクトを補完する研究テーマを設定し、課題解決に取り組むチームを公募、採択された課題に対し研究費を配分	2年	7件、5.3億円
★突出人材	将来的に日本、世界を代表する研究人材の育成を目的として採用した突出人材の支援（R3年度より開始）	4年	前期：採用無し 後期：選考中
エッジランナーズ	チャレンジ精神旺盛な若手に対して大胆な支援（R3年度に「突出人材」と「若手融合チャレンジ研究」に改変）	5年 ※現在は継続案件のみ	13件、1.3億円



(参考)「若手融合チャレンジ研究」、「突出人材」の概要

	若手融合チャレンジ研究	突出人材
背景	産総研の価値最大化（研究テーマの品質向上）に向けて、①若手研究者の独創的な発想に基づく「新たな価値の創出」、②領域融合による「全所的なシナジー」の発揮、及び③チーム型研究の遂行による「将来のリーダー育成」を支援する必要	橋渡しの強化を推進する一方、10年後も我が国のイノベーションを牽引するということを現実のものとするため、将来の技術シーズの創出につながる研究を維持・支援する必要
目的	多領域にまたがる若手研究者チームにより、独自の発想に基づく「新たな価値の創出」を目指す	論文等の研究業績と共に研究課題設定の独創性や新規性に加えて、成果のインパクト等の先見性や創造志向等に関する優れた能力を有する研究人材の獲得
実施内容	独創的な発想に基づく革新的な技術シーズや新たな研究分野の創出を目指す、若手研究者を中心とした異分野融合チームによる研究の実施	次世代リーダーとなりえる、突出して優秀な研究人材を「突出人材」として採用
予算	3千万円／年	研究資金として任期を通して最大4,000万円
支援期間	最長5年、2年終了時にステージゲート	4年
実績	令和3年度は、6課題を採択（1.8億円） <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー・環境制約への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロエミに係るテーマ（主：材化、副：エネ環、エレ製） ・資源循環に係るテーマ（主：計量、副：エネ環） ・環境調和に係るテーマ（主：地質、副：生命） ● 少子高齢化の対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケアに係るテーマ（主：エレ製、副：生命、情報、材化） ・次世代治療に係るテーマ（主：生命、副：エレ製）×2件 	令和3年度より公募開始 前期：採用無し、後期：選考中

【論点Ⅲ】研究力（人材等）

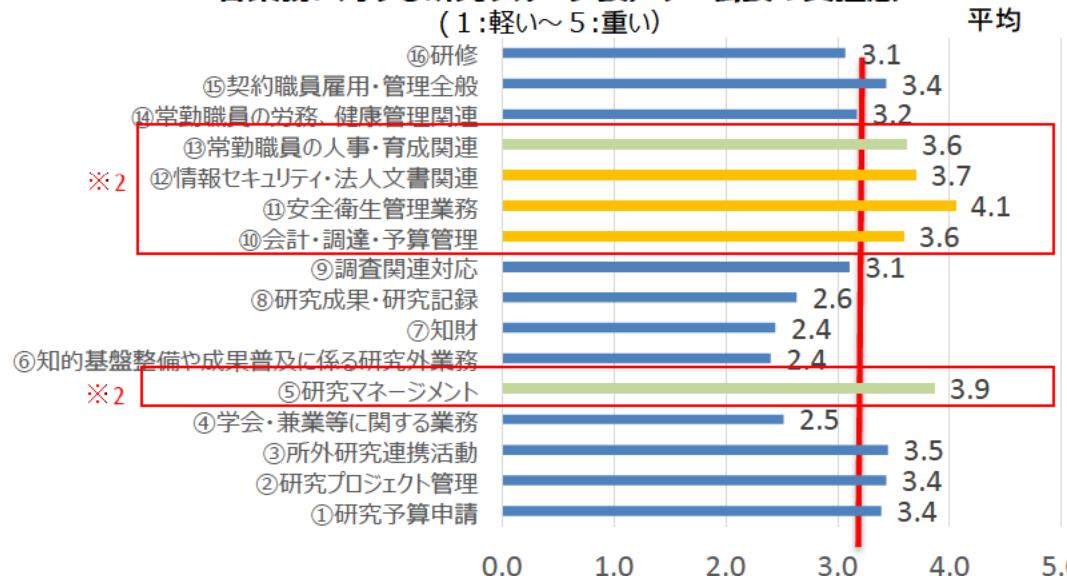
（サブ論点2）

- 産総研における研究活動の生産性や質を高めるために必要な方策は何か。安全管理、労務管理、予算・調達管理等の業務に時間が割かれ、自らの研究時間が取れなくなっている。このため、研究以外の管理業務を分担することが不可欠と考えるが、どのような方策が有効か（例：研究と管理業務の分業、管理業務を行う内部専門人材の育成等）。

産総研における取組の現状

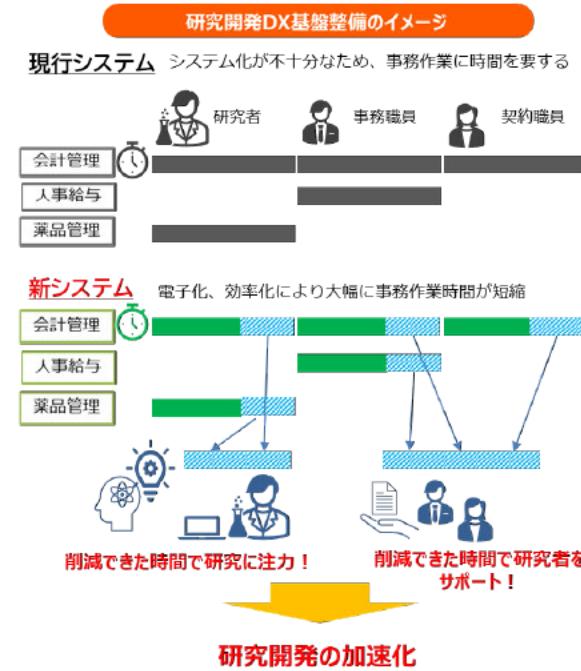
- 産総研が内部で実施したアンケート調査（※1）によれば、研究活動の中心となる研究グループ長やチーム長は、自らが実施する業務のうち、「研究マネージメント（グループ内での研究指導、職員の人事・育成等）」、「安全衛生管理業務」、「情報セキュリティ・法人文書関連」、「会計・調達予算管理」の業務について特に負担を感じている。
- 「研究マネージメント」については、研究グループ長やチーム長の本来業務の一つであるため、彼等がモチベーションを持って取り組めるような組織としての仕組作りが必要。
- 研究者の研究環境を改善するためには、現在研究者自らが行っている研究以外の業務（間接業務）の電子化・DX化を徹底し、既存業務の効率化を図ることが重要。また、DX化は、研究者以外の職員（事務職員等）の業務効率化にも貢献し、これら職員の効率化された時間を研究者のサポートに充てるることも可能。

各業務に対する研究グループ長／チーム長の負担感



※1 研究グループ長やチーム長向けに、令和2年度に所内で実施したアンケート（回答数180名）

※2 赤枠が特に負担が大きい回答のあったもの。



【論点Ⅲ】研究力（人材等）

（サブ論点3）

- 組織内での人材育成と併せて、国際的に卓識した能力を有する研究者を外部から獲得することも重要と考えるが、実績は限られている。外部の卓越した研究者を更に獲得するためにはどのような方策が有効か。
(※前述のとおり、産総研は特定国立研究開発法人であり、研究者等の報酬・給与等の特例措置がある。)

産総研における取組の現状

- 産総研は特定国立研究開発法人であり、研究者の報酬・給与等の特例措置があるが、国際的に卓越した能力を有する研究者を外部から獲得するための産総研全体の統一した制度及び機能（特にヘッドハンティング機能）を有しておらず、H28年に特定国立研究法人に改組して以降、わずか2名の卓越研究者を雇用するにとどまっている。
- 国際的に卓越した能力を有する研究者に対しても、現状、通常の「フェロー」の肩書きを当てているため、卓越した研究者であることが対外的に分かりにくい。
- 例えば、ソフトウェア開発が主体となるようなAI分野等の研究においては、産総研に出勤して研究することが必ずしも必要ではなく、完全リモートで研究を行うことが可能であり、むしろ、世界的に優秀な研究者の獲得競争が激しさを増す中、内外の優秀な研究者を獲得するためには、産総研として柔軟な勤務形態を提供できるかどうかが重要である。しかしながら、現状、産総研では、完全リモートで一定期間働くことができるような柔軟な勤務形態が設定されていないため、内外の卓越研究者を確保できる体制が十分でない。

国際的な卓越研究者の現在の受入実績

辻井 潤一
フェロー 兼 人工知能研究センター長

1973年京都大学大学院修了。工学博士。京都大学助教授、1988年マン彻スター大学教授、1995年東京大学大学院教授、2011年マイクロソフト研究所アジア（北京）首席研究員等を経て現職。マン彻スター大学教授兼任。2015年より現職。



吉野 彰
フェロー 兼 ゼロエミッション国際共同研究センター長

1972年京都大学大学院修士課程修了後、旭化成に入社。1980年代の初めにリチウムイオン電池を考案、その功績から2019年文化勲章、ノーベル化学賞を受賞。旭化成名譽フェロー、LIBTEC理事長を兼任。2020年より、現職。



【論点III】研究力（人材等）

（サブ論点4）

- 地域における社会課題解決、経済成長・産業競争力強化のためには、地域が有する優れた研究力も活用して、その地域の課題やニーズに応える技術シーズの創出を図ることが重要であるが、そのためにはどのような方策が有効か。

産総研における取組の現状

□ 産総研が大学等の構内に共同研究を行うための拠点として「産総研OIL（オープンイノベーションラボラトリ）」を設置しているが、下表のとおり、現状は一部の研究大学に偏っている。特に、地方の優秀な人材や機関（大学、企業、支援機関、地方独立行政法人等）との連携による社会実装に向けた取組が十分ではない。

産総研OILの設置状況

OIL名（設置順）	連携大学	実施テーマ	実施期間	OILメンバー数 (うちクロアボによる大学教員受入数)
窒化物半導体先進デバイスOIL	名古屋大学	GaN結晶成長技術、デバイス化	H28.4.1～R7.3.31	32名（うち受入1名）
先端オペランド計測技術OIL	東京大学	材料・デバイスのオペランド計測技術	H28.6.1～R7.3.31	56名（うち受入2名）
数理先端材料モデリングOIL	東北大学	アモルファス材料等の特性予測	H28.6.30～R7.3.31	27名（うち受入2名）
生体システムビッグデータ解析OIL	早稲田大学	生命系ビッグデータ計測技術、バイオインフォマティクス	H28.7.29～R7.3.31	53名（うち受入1名）
先端フォトニクス・バイオセンシングOIL	大阪大学	リアルタイム細胞観測、フォトニクスバイオセンサー、IoTバイオ計測	H29.1.6～R7.3.31	78名（うち受入3名）
実社会ビッグデータ活用OIL	東京工業大学	スパコン構築、高速神速学習基盤構築、ビッグデータ活用ソフトウェア	H29.2.20～R4.3.31	68名（うち受入1名）
エネルギー化学材料OIL	京都大学	新材料MOF/PCP、触媒・電極材料、電解質材料	H29.4.1～R4.3.31	22名（うち受入0名）
AIチップデザインOIL	東京大学	DAS用設計検証評価環境、AI-FPGA開発アセット構築	R1.9.1～R5.3.31	17名（うち受入2名）
食薬資源工学OIL	筑波大学	バイオマス変換技術、バイオアッセイ	R1.11.15～R6.3.31	24名（うち受入1名）

【論点Ⅲ】研究力（人材等）

（サブ論点5）

- 産総研の7領域を融合した研究活動や研究者交流は少なく、縦割りの弊害が依然として存在。産総研における分野融合・領域横断的な研究を進めるためにはどのような方策が必要か。

産総研における取組の現状

- 産総研では、分野融合・領域横断的な研究の取組として、①「領域融合プロジェクト」を昨年度から、②「課題解決融合チャレンジ研究」を今年度から、理事長裁量予算により実施中。ただし、これらの取組の令和3年度実績は、①が8件・16億円、②が7件・5.3億円であり、その規模は小さい。
- 各研究領域縦割りで研究を行うことへの意識が未だに根強く残っており、まさに産総研の競争力の源泉となり得る分野融合・領域横断的な研究を進めるべきとの意識が不足。

領域融合プロジェクト・課題解決融合チャレンジ研究の概要

	領域融合プロジェクト	課題解決融合チャレンジ研究
目的	領域融合の研究開発を支援し、社会課題解決に資する成果を創出	既存の領域融合プロジェクトを強化するために必要な研究テーマについて融合研究を推進
実施内容	社会課題の解決に資する領域融合の研究開発に取り組むための組織として融合センター・ラボを設立、効果的な研究推進のため理事長裁量枠予算を配分（実施期間：5年）	既存の領域融合プロジェクトを補完する研究テーマを設定し、課題解決に取り組むチームを公募、採択された課題に対し研究費を配賦（実施期間：2年）
実績	令和3年度は、以下の8融合センター・ラボで研究実施（計16億円） <ul style="list-style-type: none">●ゼロエミッション国際共同研究センター（エネ環、生命、材化、エレ製、地質、計量）●資源循環利用技術研究ラボ（材化、エネ環、生命、エレ製、地質、計量）●環境調和型産業技術研究ラボ（地質、エネ環、情報、エレ製、地質、計量）●インダストリアルCPS研究センター（情報、エレ製）●次世代ヘルスケアサービス研究ラボ（情報、生命、材化、エレ製、計量）●次世代治療・診断技術研究ラボ（生命、情報、材化、エレ製、計量）●サステイナブルインフラ研究ラボ（計量、情報、材化、エレ製、地質、計量）●新型コロナウイルス対策プロジェクト（全領域）	令和3年度は、以下の7件の研究テーマを実施（計5.3億円） <ul style="list-style-type: none">●エネルギー・環境制約への対応<ul style="list-style-type: none">蓄電池（エネ環、材化、エレ製、計量）CCUS（エネ環、生命、材化）●少子高齢化の対策<ul style="list-style-type: none">ヘルスケア及び治療・診断におけるデータ連携（生命、情報、エレ製）DX後のものづくりシステムに資するプラットフォーム開発（情報、材化、エレ製、計量）●強靭な国土・防災への貢献<ul style="list-style-type: none">構造物の補修・自己修復等革新的なインフラ関連技術の創出（エネ環、生命、材化、エレ製、計量）●新型コロナウイルス感染症対策技術の開発<ul style="list-style-type: none">新型コロナ感染リスク対策のガイドラインの作成、感染防止策の効果についての実証（エネ環、情報、材化、エレ製、地質）抗ウイルスコーティング、ウイルス検出システム、感染症対策に資する標準等に係る研究（生命、エレ製、計量）

【論点Ⅲ】研究力（人材等）

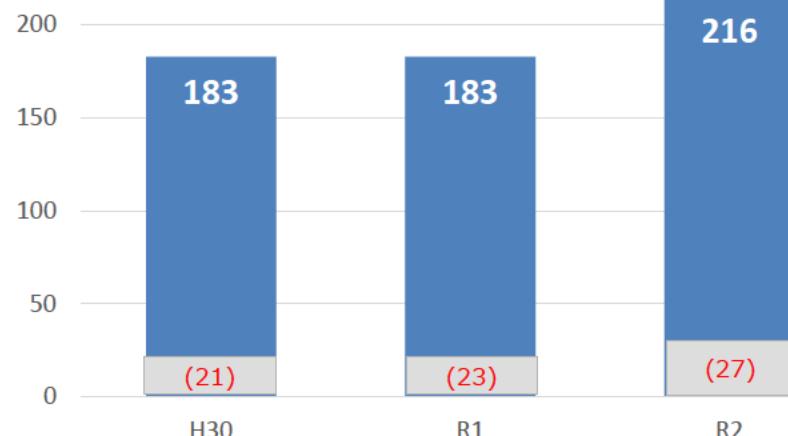
（サブ論点6）

- 社会実装のためにはオープンイノベーションが重要であり、日本に閉じた取組では不十分と考える。国際的な連携を推進するためにはどのような方策が有効か。また、産総研の技術インテリジェンスに基づく情報発信は十分に行われているか。

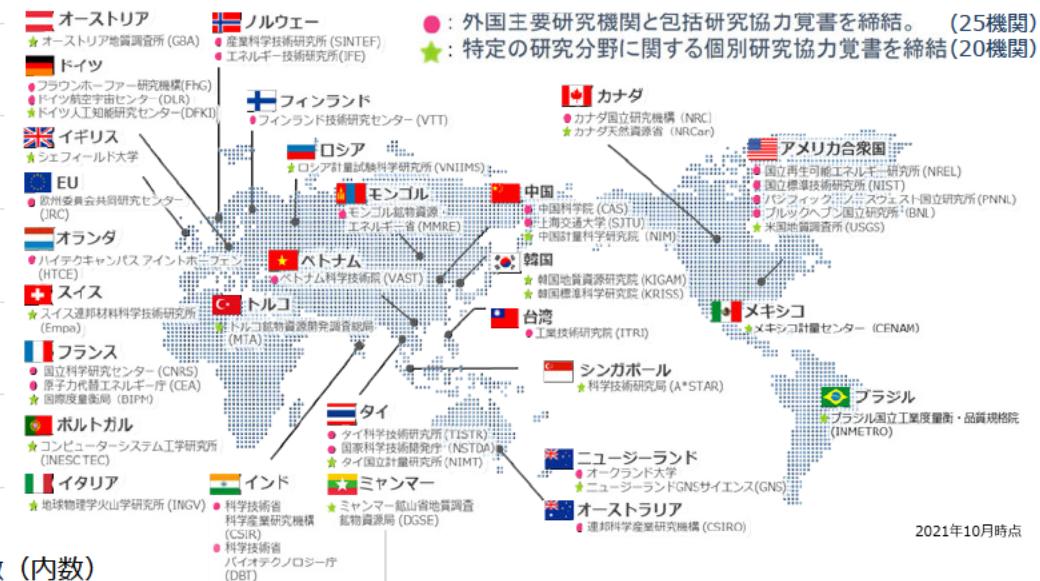
産総研における取組の現状

- 産総研では、世界の25機関と包括研究協力覚書を締結しているものの、当該覚書の効果が明確ではない。（例えば、覚書締結機関との共同研究件数や人材交流件数が増加しているとか、海外機関との共同研究全体に占める覚書締結機関との研究の割合が高くなったといった効果は見られない。）また、締結機関や締結国についても戦略性が不明確。（例えば、イスラエルはイノベーションを重視するハイテク国家として知られるが、同国関係機関との実績は無い。）
- 各覚書に基づく活動は各研究領域が主導しているため、海外から収集・分析した情報の活用も基本的に領域内に閉じており、RD20（※）等の一部の国際連携活動を除き、本部組織において情報を集約し産総研全体で共有・利用したり、活動状況等を積極的に発信するようなことも行われていない。（※）クリーンエネルギー技術に関するG20各国の国立研究所等のリーダーによる国際会議
- 産総研の各研究者や各研究領域が保有する専門分野の技術情報量は相当なものがあるが、こうした先端技術情報や技術インテリジェンス機能を活用した組織的活動は特に行われていない。

（件） 海外の大学や研究機関等との共同研究推移



海外機関との包括研究協力覚書及び個別研究協力覚書の締結状況



※括弧書き赤字の数字は包括研究協定覚書を締結した研究機関等との共同研究数（内数）

【論点III】研究力（人材等）

（サブ論点7）

- 企業連携やベンチャー創出を推進するためには、それらの業務を担当する人材へのアントレプレナーシップ等の教育も重要と考えられるが、どのような者にどのような教育を行うことが有効か。

産総研における取組の現状

- 産総研では、外部人材を対象とした「イノベーションスクール」及び「デザインスクール」を実施しているが、これら研修に産総研職員の一部が参加している状況。
- 産総研の職員育成のためのアントレプレナーシップ研修（ベンチャー創出に向けた研究者等の意識醸成を図る研修）が圧倒的に不足**している。産総研内におけるアントレプレナーシップ教育が組織的に実施できていないことは、産総研発スタートアップの創出増加につながらない遠因とも考えられる。

<イノベーションスクール（外部人材育成）>

- 博士号を持つ若手研究者や大学院生を対象に、独自の講義・演習、長期企業研修などを通じて、俯瞰的視野を持ち、コミュニケーション能力が高い、広く社会で活躍できる若手研究人材を育成。

対象	カリキュラム	期間	修了者数
イノベーション人材育成コース 博士号を持つ若手研究者	産総研特別研究員として雇用 講義・演習、長期企業研修、産総研の研究に従事	1年間	347名 (うち令和3年度:12名)
研究基礎力育成コース 大学院生	技術研修員として受入 講義・演習、産総研で技術研修	半年間	256名 (うち令和3年度:35名)

※令和3年度の修了者数については、12月時点の見込みの数

<デザインスクール（内外人材育成）>

- ※世界で最も刺激的なビジネススクールと称されるデンマークのビジネススクールKAOSPILOTと連携
- 産総研及び企業等の研究者等を対象に、独自の講義・演習、産総研と企業等が連携して行う調査研究等への参加などを通じて、多様なステークホルダーと合意形成しながらビッグピクチャーを共創し、社会課題解決を実践できる技術経営力の強化に寄与する人材を育成。
- これまでに平成30年度、令和元年度、令和2年度と3回開催し、企業等から計24名、産総研から計28名が修了。

対応の方向性（案）

【論点Ⅲ】研究力（人材等）

①立派な成果を挙げる研究者の相応の規模での育成

- 独創的な発想に基づいて将来の技術シーズや新たな価値の創出を目指す研究（若手研究者チームによる研究、領域融合プロジェクト等）に配分する理事長裁量予算（運営費交付金）を拡充する。また、理事長裁量予算のメニューについては、いわゆる尖った優秀な研究者（スター研究者）を内部で確実に育成することを目的とするようなものも設けるべきである。
- 産総研全体として在外研究派遣をより一層慇懃し、国際的に通用する若手研究者を育成するため、各研究領域に委ねられていた在外研究派遣を廃止・統合し、産総研組織全体としての「在外研究派遣人材育成プログラム」（仮称）を新たに構築・充実する。

※なお、上記取組に必要な予算を確保するため、新たに設立することが想定される成果活用等支援法人等の活用により、外部研究資金の獲得増を図り、より多くの運営費交付金を理事長裁量予算や在外研究派遣人材プログラムに充てられるようにする。

- 他方、最も研究を活動的に行うことのできる若手研究者を国内の政府機関等に派遣することについては、その必要性を十分に精査し、より慎重に対応する。
- 研究活動の中心となる研究グループ長やチーム長が若手研究者等の研究指導に一層積極的に取り組むよう、彼等に対する研究マネジメント研修の充実・義務化を図るとともに、研究マネジメント業務をより適切に反映した人事評価制度の見直しを行う。
- 安全管理や調達・予算管理等など、研究者が特に負担となっている業務を洗い出し、業務の効率化を図るとともに、間接業務のDX化によって研究現場の負担軽減を図る。産総研の有する知見や研究力も活かしながら、間接業務の効率化に資する大胆なDX化を実施する。

対応の方向性（案）

【論点Ⅲ】研究力（人材等）

②国際的に卓越した能力を有する研究者の獲得、国内外の研究者の受入

- 国際的に卓越した能力を有する研究者をグローバルにヘッドハント（公募ではない）し、戦略的に採用する制度・体制を確立する（「卓越研究員制度」（仮称）の創設）。また、当該卓越研究者には、現在のフェローとは位置付けが異なることを明確化するため、相応の肩書き（例：「Senior Fellow」、「Distinguished Fellow」）を新たに設ける。
- 国内外の優秀な研究者を更に受け入れられるようにするために、産総研に物理的に出勤しなくても良い期限付き完全リモート勤務形態の導入など、柔軟な勤務・雇用形態を新設する。

③地域の大学等との連携強化

- 今までの産総研OILではなく、地域の大学等との新たな連携の仕組の構築（「産総研BIL（ブリッジ・イノベーション・ラボラトリ）（仮称）」）を創設する。

④重点的な予算配分等による分野融合・領域横断的な研究の推進・拡充

- 理事長裁量予算により実施している「領域融合プロジェクト」、「課題解決融合チャレンジ研究」については事業の拡充を図る。（なお、前述のとおり、新たに設立することが想定される成果活用等支援法人等の活用により、外部研究資金の獲得増を図り、より多くの運営費交付金を理事長裁量予算に充てられるようする。）
- 所属領域の研究だけでなく分野融合・領域横断的な研究に積極的に取り組む研究員に対しては、より前向きな人事評価を行う。また、分野融合・領域横断的な研究を積極的に進めるようマネジメントを行った当該研究員の上長（管理者）等に対しても、より前向きな人事評価を行う。分野融合・領域横断的な研究が促進されるよう、適切な人事評価制度の見直しを行う。

対応の方向性（案）

【論点Ⅲ】研究力（人材等）

⑤国際的なネットワークを活用した情報収集や国際共同研究等の促進

- 戦略的な国際ネットワークの構築・強化等を図るため、既存の国際連携協定の見直し・関係の強化や、新たなパートナーとなり得る海外機関の発掘・連携を実施する。産総研内における国際連携の戦略機能を強化するための体制整備を行う。
- 産総研に蓄積される技術情報や産総研が有する技術インテリジェンス能力を組織的に活用するため、産総研内に「産業技術調査員」（仮称）を設けて、経産省等の政策当局と先端テクノロジー戦略に係る情報交換等を行う。また、必要に応じて、技術動向の把握・分析結果等について情報発信する。

⑥スタートアップ／ベンチャー創出に向けたアントレプレナーシップ活動の促進

- スタートアップ／ベンチャー創出を個々の研究者の意向・判断に委ねるのではなく、全ての研究者に対してアントレプレナーシップに係る基本的なトレーニング・研修を必須とする。（企業連携や研究支援業務の担当者等、研究者以外の職員に対しても必要に応じて同様の対応を実施）
- 研究者等がスタートアップ／ベンチャーの創出に取り組むことを産総研が組織として応援することを明確にするとともに、研究者等の人事評価等において適切に評価する仕組を構築する。